

企画部(局)における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	企画調整課	県民意識の調査及び分析委託業務	平成30年5月30日	19,828,800	株式会社サーベイリサーチセンター	沖縄県那覇市久茂地3丁目21-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、5社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は、調査の実施や分析、結果のとりまとめ方法等に優れていることから特に評価が高く、総合得点で最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
2	企画調整課	平成30年度特定駐留軍用地等内(普天間飛行場)土地取得業務委託	平成30年6月27日	20,120,400	沖縄県土地開発公社	沖縄県那覇市旭町114番地7	第167条の2 第1項第2号	沖縄県土地開発公社(以下「公社」という。)は、公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的に設立された法人である。 本事業の執行にあたっては、跡地利用推進法等の専門知識が必要であるため、公共用地取得等の豊富な経験を有している公社と随意契約を締結することは適切である。	特命随意契約
3	交通政策課	バスレーン拡充調査検討業務	平成30年4月16日	24,300,000	計量計画研究所・中央建設コンサルタント共同企業体	東京都新宿区市谷本村町2番9号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、シミュレーション等に係る検討について左の社の提案内容が高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
4	交通政策課	平成30年度TDM施策推進業務	平成30年7月13日	25,650,000	中央建設コンサルタント・計量計画研究所共同企業体	浦添市宮城5丁目12番11号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を審査委員会において審査したところ、左の社の提案内容が事業目的の理解度や実施計画の妥当性に優れており高得点であったため、契約の相手方として選定した。	

企画部(局)における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
5	交通政策課	平成30年度公共交通利用促進に向けた調査検討業務	平成30年7月13日	19,375,200	八千代エンジニアリング株式会社沖縄事務所・株式会社ホープ設計共同企業体	那覇市久茂地3丁目21番1号	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を審査委員会において審査したところ、左の社の提案内容が事業目的の理解度や実施計画の妥当性に優れており高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
6	交通政策課	平成30年度那覇空港機能拡張検討調査業務委託	平成30年6月21日	27,324,000	(株)日本空港コンサルタンツ	東京都中央区勝どき一丁目13番1号	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を審査委員会において審査したところ、左の社の提案内容が事業目的の理解度や実施計画の妥当性に優れており高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
7	土地対策課	平成30年沖縄県地価調査業務	平成30年4月3日	20,369,232	公益社団法人沖縄県不動産鑑定士協会会長	那覇市久米2丁目16番19号	第167条の2第1項第2号	法令等で鑑定評価を行えるものの資格要件が定められ、限られた期間のなか、県全域に渡る多数の基準地の鑑定評価を行うことから、組織体制が十分でなければならぬ。そのため契約が履行できる者が特定されることから他に本契約を遂行できる者はいない。	特命随意契約
8	科学技術振興課	先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業コーディネート業務	平成30年4月2日	9,388,000	一般財団法人 南西地域産業活性化センター	沖縄県那覇市久茂地3丁目15番9号 アルテビルディング那覇	第167条の2第1項第2号	先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業は、平成29年度から平成33年度までの5年間の継続事業であり、企業と大学の共同研究のフォローアップ等、継続した取組が必要である。 事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に事業を推進するため、本コーディネート業務の実施状況や成果を評価する評価委員会を開催し、継続可との評価を得たうえで、前年度の受託者を契約の相手方とした。なお、平成29年度に受託者を選定するにあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意契約

企画部(局)における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
9	科学技術 振興課	成長分野リー ディングプロ ジェクト創出事 業研究委託業 務 【沖縄の有用生 物資源を活用し たヒト介入試験 モデルの構築 ～持続可能な ヒト介入試験プ ラットフォーム 構築を目指して ～】	平成30年 4月2日	44,450,000	国立大学法人 琉球大学	沖縄県西原町千原1番地	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成29年度から平成31年度(3年間)までの継続した共同研究業務である。 当業務を実施する共同研究体は、研究を実施するため、各役割に応じ高い専門性や技術を有している大学や企業等で構成されている。 また、平成29年度末に評価委員会(構成員:外部有識者等)を開催し、平成29年度の研究開発実施状況や成果等について評価を実施し、「事業継続」との評価を得た上で、平成30年度も引き続き同一の受託先を契約の相手方とした。 なお、平成29年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約
10	科学技術 振興課	成長分野リー ディングプロ ジェクト創出事 業研究委託業 務 【沖縄の微生物 資源を活用した 創薬研究基盤 ライブラリーの 構築と先端創 薬技術開発事 業】	平成30年 4月2日	22,350,000	公益財団法人 沖縄科学技術振興センタ ー	沖縄県うるま市州崎5-1	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成29年度から平成31年度(3年間)までの継続した共同研究業務である。 当業務を実施する共同研究体は、研究を実施するため、各役割に応じ高い専門性や技術を有している大学や企業等で構成されている。 また、平成29年度末に評価委員会(構成員:外部有識者等)を開催し、平成29年度の研究開発実施状況や成果等について評価を実施し、「事業継続」との評価を得た上で、平成30年度も引き続き同一の受託先を契約の相手方とした。 なお、平成29年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約
11	科学技術 振興課	成長分野リー ディングプロ ジェクト創出事 業研究委託業 務 【琉球大学と北 里大学ノーベ ル章受賞グル ープとの連携に よる沖縄生物 資源由来創薬 リード化合物探 索の研究】	平成30年 4月2日	22,350,000	株式会社 先端医療開発	福岡県福岡市博多区下 川端町2番1号9階	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成29年度から平成31年度(3年間)までの継続した共同研究業務である。 当業務を実施する共同研究体は、研究を実施するため、各役割に応じ高い専門性や技術を有している大学や企業等で構成されている。 また、平成29年度末に評価委員会(構成員:外部有識者等)を開催し、平成29年度の研究開発実施状況や成果等について評価を実施し、「事業継続」との評価を得た上で、平成30年度も引き続き同一の受託先を契約の相手方とした。 なお、平成29年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約

企画部(局)における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
12	科学技術 振興課	成長分野リー ディングプロ ジェクト創出事 業研究委託業 務 【県産微生物群 による窒素・リ ン除去機能を 持つ養豚排水 処理技術開発】	平成30年 4月2日	22,346,280	一般財団法人 沖縄県環 境科学センター	沖縄県浦添市経塚720番 地	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成29年度から平成31年度(3年 間)までの継続した共同研究業務である。 当業務を実施する共同研究体は、研究を実 施するため、各役割に応じ高い専門性や技術 を有している大学や企業等で構成されている。 また、平成29年度末に評価委員会(構成員: 外部有識者等)を開催し、平成29年度の研究開 発実施状況や成果等についての評価を実施 し、「事業継続」との評価を得た上で、平成30年 度も引き続き同一の受託先を契約の相手方と した。 なお、平成29年度の業者選定にあたっては、 公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約
13	科学技術 振興課	成長分野リー ディングプロ ジェクト創出事 業研究委託業 務 【県産微生物に よる重油汚染 土壌及び地下 水の浄化技術 研究開発】	平成30年 4月2日	20,000,000	一般財団法人 沖縄県環 境科学センター	沖縄県浦添市経塚720番 地	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成29年度から平成31年度(3年 間)までの継続した共同研究業務である。 当業務を実施する共同研究体は、研究を実 施するため、各役割に応じ高い専門性や技術 を有している大学や企業等で構成されている。 また、平成29年度末に評価委員会(構成員: 外部有識者等)を開催し、平成29年度の研究開 発実施状況や成果等について評価を実施し、 「事業継続」との評価を得た上で、平成30年度 も引き続き同一の受託先を契約の相手方とし た。 なお、平成29年度の業者選定にあたっては、 公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約
14	科学技術 振興課	成長分野リー ディングプロ ジェクト創出事 業研究コーデ ィネート委託業務	平成30年 4月2日	14,488,000	一般社団法人 トロピカ ルテクノプラス	沖縄県うるま市州崎7番 地7	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成29年度から平成31年度(3年 間)までの継続した共同研究業務である。 当業務を実施する共同研究体は、研究を実 施するため、各役割に応じ高い専門性や技術 を有している大学や企業等で構成されている。 また、平成29年度末に評価委員会(構成員: 外部有識者等)を開催し、平成29年度の研究開 発実施状況や成果等について評価を実施し、 「事業継続」との評価を得た上で、平成30年度 も引き続き同一の受託先を契約の相手方とし た。 なお、平成29年度の業者選定にあたっては、 公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約

企画部(局)における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
15	科学技術 振興課	ライフサイエ ンス研究機能高 度化事業委託 業務	平成30年 4月2日	18,573,999	ライフサイエンス研究機 能高度化事業受託共同 企業体 ①公益財団法人沖縄科 学技術振興センター ②バイオ・サイト・キャピ タル株式会社	①うるま市州崎5-1 ②大阪府茨木市彩都あさ ぎ7丁目7番15号	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成28年度から平成30年度ま での3年間の継続事業であり、最終年度となる平 成30年度は、平成28年度に導入した設備を用 いた、企業による実証モデル研究の支援を行う こととしている。 これらの取組を事業の継続性を担保しつつ効 率的・効果的に推進するため、外部有識者を含 めて構成する評価委員会を開催し、継続可との 評価を得た上で前年度と同一の契約の相手方 とした。なお、平成28年度の選定にあたっては、 公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約
16	科学技術 振興課	先端医療実用 化推進事業委 託業務(再生医 療研究)	平成30年 4月2日	45,000,000	株式会社先端医療開発	福岡県福岡市博多区下 川端町2番1号 博多座・ 西銀再開発ビル9階	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成28年度から平成30年度ま での3年間の継続事業であり、継続した研究開発 及び研究コーディネートが必要である。 本委託業務の推進に必要な実績、技術及び 体制等を有していることを確認するため、外部 有識者を含めて構成する評価委員会を開催 し、継続可との評価を得た上で、昨年度に引き 続き同一の受託先を契約の相手方とした。な お、平成28年度の業者選定に当たっては、公 募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約
17	科学技術 振興課	先端医療実用 化推進事業委 託業務(再生医 療研究)	平成30年 4月2日	45,000,000	社会医療法人友愛会豊 見城中央病院	沖縄県豊見城市字上田 25番地	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成28年度から平成30年度ま での3年間の継続事業であり、継続した研究開発 及び研究コーディネートが必要である。 本委託業務の推進に必要な実績、技術及び 体制等を有していることを確認するため、外部 有識者を含めて構成する評価委員会を開催 し、継続可との評価を得た上で、昨年度に引き 続き同一の受託先を契約の相手方とした。な お、平成28年度の業者選定に当たっては、公 募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約

企画部(局)における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
18	科学技術 振興課	先端医療実用 化推進事業委 託業務(疾患ゲ ノム研究)	平成30年 4月2日	99,811,000	国立大学法人琉球大学	沖縄県中頭郡西原町字 千原1番地	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成28年度から平成30年度までの3年間の継続事業であり、継続した研究開発及び研究コーディネートが必要である。 本委託業務の推進に必要な実績、技術及び体制等を有していることを確認するため、外部有識者を含めて構成する評価委員会を開催し、継続可との評価を得た上で、昨年度に引き続き同一の受託先を契約の相手方とした。なお、平成28年度の業者選定に当たっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約
19	科学技術 振興課	沖縄科学技術 イノベーション システム構築 事業(出口志向 型研究支援業 務)委託業務	平成30年 4月2日	190,723,000	沖縄科学技術イノベ ーションシステム構築事業 (出口志向型研究支援業 務)受託共同企業体 ①公益財団法人沖縄科 学技術振興センター ②国立大学法人琉球大 学	①沖縄県うるま市字州崎 5番地1 ②沖縄県中頭郡西原町 字千原1番地	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成27年度から平成31年度までの5年間の継続事業であり、大学と企業とのマッチングや共同研究のフォローアップ等、継続した取組が必要である。 事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に事業を推進するため、外部有識者を含めて構成する評価委員会を開催し、継続可との評価を得た上で、前年度と同一の受託先を契約の相手方とした。なお、平成27年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約
20	科学技術 振興課	平成30年度沖 縄・ハワイ協力 推進事業委託 業務	平成30年 4月2日	4,221,000	公益財団法人沖縄科学 技術振興センター	うるま市字州崎5-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企画内容や事業の進捗管理体制において優れており、選定ライン(6割)以上の点数を獲得していることから、契約の相手方として選定した。	
21	科学技術 振興課	平成30年度ハ ワイ東西セン ター連携事業 委託業務	平成30年 4月2日	1,817,831	特定非営利活動法人沖 縄語学センター	那覇市銘苅1丁目2番17 号3階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企画内容や事業の進捗管理体制において優れており、選定ライン(6割)以上の点数を獲得していることから、契約の相手方として選定した。	

企画部(局)における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
22	科学技術 振興課	平成30年度子 供科学技術人 材育成事業(児 童プロジェクト) 委託業務	平成30年 5月25日	22,743,000	子供科学技術人材育成 事業(児童プロジェクト) 共同企業体 ①公益財団法人沖縄こども国 ②公益財団法人日本科学 技術振興財団	①沖縄市呉屋5丁目7番 1号 ②東京都千代田区北の 丸公園2-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企画内容や事業の進捗管理体制において優れており、選定ライン(6割)以上の点数を獲得していることから、契約の相手方として選定した。	
23	科学技術 振興課	平成30年度子 供科学技術人 材育成事業(中 学生及び高校 生プロジェクト) 委託業務	平成30年 5月25日	22,832,280	一般財団法人沖縄県公 衆衛生協会	南城市大里字大里2013	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企画内容や事業の進捗管理体制において優れており、選定ライン(6割)以上の点数を獲得していることから、契約の相手方として選定した。	
24	科学技術 振興課	知的・産業クラ スター支援ネッ トワーク強化事 業(研究シーズ 事業化・人材育 成支援)委託業 務	平成30年 6月4日	25,050,999	知的・産業クラスター支援 ネットワーク強化事業(研 究シーズ事業化・人材育 成支援)受託共同企業体 ①公益財団法人沖縄科 学技術振興センター ②株式会社OKINAWA J- Adviser ③バイオ・サイト・キャピ タル株式会社	①うるま市州崎5-1 ②名護市字豊原224番地 3 ③大阪府茨木市彩都あさ ぎ7丁目7番15号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。当該企画提案内容等を審査委員会において審査したところ、左の事業者の提案は、実施内容や実績が評価され、また、選定ライン(6割)以上の点数を獲得していることから、契約の相手方として選定した。	
25	科学技術 振興課	知的・産業クラ スター支援ネッ トワーク強化事 業(大学等研究 者の学外連携 促進)委託業務	平成30年 6月6日	16,000,000	知的・産業クラスター支援 ネットワーク強化事業(大 学等研究者の学外連携 促進)受託共同企業体 ①国立大学法人琉球大 学 ②一般社団法人大学コン ソーシアム沖縄	①②沖縄県中頭郡西原 町字千原1番地	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。当該企画提案内容等を審査委員会において審査したところ、左の事業者の提案は、実施内容や実績が評価され、また、選定ライン(6割)以上の点数を獲得していることから、契約の相手方として選定した。	

企画部(局)における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
26	総合情報 政策課	南城市役所対 向多重無線設 備方向調整等 業務委託	平成30年 4月19日	4,967,700	(株)日本電気株式会社沖 縄支店	沖縄県那覇市久茂地2丁 目2番2号	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務は、南城市役所の移転に伴う沖縄県総合行政情報通信ネットワークの無線設備の調整及びIP機器の設定変更を行う業務である。</p> <p>本ネットワークは、災害対策基本法等防災関係法令及び地域防災計画に定められている知事の防災上の責務遂行のための通信手段として構築・整備したネットワークであり、平時においても行政システムを通信する重要な通信回線である。</p> <p>本業務の実施に際し、本ネットワークの運用を妨げず行う必要があり、障害発生時には原因究明、復旧方法の計画を行い、迅速かつ的確な対応を取る必要があることから、本ネットワークの構成及び設定等に関する専門的知識を有する者である必要がある。</p> <p>よって、本業務を実施できるのは、本ネットワーク整備工事の共同企業体代表構成員として構築に携わり、現在も保守点検業務を行っている日本電気株式会社のみであるため、当該事業者を選定した。</p>	特命随意 契約
27	総合情報 政策課	タブレット端末 及び通信サー ビス使用契約	平成30年 6月28日	1,152,084	沖縄セルラー電話株式会 社	沖縄県那覇市松山1丁目 2番1号	第167条の2 第1項第6号	<p>当該契約は、平成28年度に一般競争入札で契約したタブレット端末及び通信サービス使用契約の期間延長に係る契約である。</p> <p>このため、既存の端末を引き続き利用することから、新たな端末の調達費用や現在運用している庁外アクセスシステムのセッティング費用等の初期費用が不要であり、経費を節減できる。</p> <p>よって、地方自治法施行令第167条の2第1項第6号規定にする「競争入札に付することが不利と認められるとき。」に該当するため、現在契約している事業者である、沖縄セルラー株式会社を相手方とし、随意契約を締結することとする。</p>	長期継続 契約 特命随意 契約

企画部(局)における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
28	地域・離島課	沖縄県長期水需給計画調査業務委託	平成30年5月14日	10,519,200	株式会社日水コン沖縄事務所	沖縄県中頭郡西原町字千原1番地琉球大学産学官連携推進機構内	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、3者から応募があった。企画提案内容等を企画提案審査会において審査し、業務実施体制、業務行程、事業終了後の展望等を総合的に評価し、選定した。	
29	地域・離島課	平成30年度離島食品・日用品輸送費等補助事業業務委託	平成30年4月13日	12,630,000	ブルームーンパートナーズ株式会社・株式会社サン・エージェンシー共同企業体 ①ブルームーンパートナーズ株式会社 ②株式会社サン・エージェンシー	①沖縄県那覇市銘苅2-3-1 なは産業支援センター404 ②沖縄県那覇市上之屋314-2	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1事業者から応募があった。企画提案内容等を企画提案審査会において審査し、業務実施体制、業務行程、事業効果及び実施状況の検証に向けての調査方法、検討委員会及び地域部会の設置・運営、事業内容の広報等を総合的に評価し、選定した。	
30	地域・離島課	平成30年度沖縄・奄美連携交流促進事業に係る実態調査等業務委託	平成30年6月15日	6,998,400	沖縄・奄美連携交流促進事業に係る実態調査等業務ケー・シー・エス・日本能率協会総合研究所共同企業体 ①株式会社ケー・シー・エス沖縄支社 ②株式会社日本能率協会総合研究所 沖縄事務所	①沖縄県那覇市楚辺1丁目5番17号 ②沖縄県那覇市久茂地3丁目29番41号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3事業者から応募があった。企画提案内容等を企画提案審査会において審査し、業務実施体制、事業効果及び旅行者実態の検証及び今後のあり方の検討に向けての調査の方法、事業効果の検証方法等を総合的に評価し、選定した。	
31	地域・離島課	平成30年度沖縄県移住定住促進事業委託業務	平成30年4月2日	32,274,298	しまのわ・プロモーションうるま共同企業体 ①一般社団法人しまのわ ②一般社団法人プロモーションうるま	①沖縄県那覇市首里鳥堀町4丁目128番地12号 プローテみなもと202 ②沖縄県うるま市宇田場1304-1 1F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2つの共同企業体から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査し、企画提案内容、業務実施体制、業務スケジュール等を総合的に評価し、選定した。	地方創生推進交付金の継続分の交付決定額の範囲内で契約を締結。

企画部(局)における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
32	地域・離島課	平成30年度離島特産品等マーケティング支援事業業務委託	平成30年4月24日	27,601,000	株式会社沖縄TLO	沖縄県中頭郡西原町字千原1番地琉球大学産学官連携推進機構内	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1事業者から応募があった。企画提案内容等を企画提案審査会において審査し、業務実施体制、業務行程、支援方法等の内容を総合的に評価し、選定した。	
33	地域・離島課	平成30年度離島ICT利活用促進事業業務委託	平成30年6月18日	3,497,709	学校法人国際大学国際大学グローバル・コミュニケーション・センター	東京都港区六本木6-15-21ハークス六本木ビル2F	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ6事業者から応募があった。企画提案内容等を企画提案審査会において審査し、業務実施体制、調査実施方法等の内容を総合的に評価し、選定した。	
34	地域・離島課	平成30年度離島観光・交流促進事業業務委託	平成30年4月2日	194,348,000	パム・コークリエーション、ジャンボツアーズ、オリエンタルコンサルタンツ沖縄支店共同企業体 ①株式会社パム・コークリエーション ②株式会社ジャンボツアーズ ③株式会社オリエンタルコンサルタンツ沖縄支店	①那覇市久茂地2-3-10 RBCメディアセンタービル ②那覇市久茂地2-15-10 久茂地BKビル ③那覇市久茂地2-12-21 電波堂ビル	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3共同企業体から応募があった。企画提案内容等を企画提案審査会において審査し、業務実施体制、業務行程、事業終了後の展望等を総合的に評価し、選定した。	
35	地域・離島課	沖縄県地域づくり人材ネットワークシステム運用保守管理業務委託	平成30年4月2日	605,232	インフォミーム株式会社	兵庫県姫路市西今宿3町目6番3号	第167条の2第1項第2号	当該システムは、平成25年度に企画提案方式によりインフォミーム株式会社が依託を受けて開発したシステムである。企画提案の内容である保守、維持管理費用及びその妥当性も評価されていること、また、システムのプログラム内容等を熟知していることから、万が一障害が発生した場合に迅速な対応ができるため。	特命随意契約

企画部(局)における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
36	地域・離島課	石油製品販売事業者経営実態調査等委託業務	平成30年6月7日	24,418,508	株式会社帝国データバンク・株式会社日本能率協会総合研究所共同企業体 ①株式会社帝国データバンク ②株式会社日本能率協会総合研究所	①東京都港区南青山2-5-20 ②沖縄県那覇市久茂地3-29-41	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2事業者から応募があった。企画提案内容等を企画提案審査会において審査し、業務実施体制、業務行程、調査の実施方法、分析および効果検証の方法、検討委員会の設置・運営等を総合的に評価し、選定した。	
37	地域・離島課	平成30年度沖縄離島体験交流促進事業	平成30年4月2日	230,572,303	沖縄県旅行・観光事業協同組合・株式会社カルティベート共同企業体 ①沖縄県旅行・観光事業協同組合 ②株式会社カルティベート	①沖縄県那覇市久茂地3-4-10株式会社国際旅行社内 ②沖縄県那覇市天久1-21-10	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1事業者から応募があった。企画提案内容等を企画提案審査会において審査し、業務実施体制、業務行程、事業評価会議の設置・運営、経済的合理性等を総合的に評価し、選定した。	
38	市町村課	平成30年度市町村分普通交付税等算定事務の電算処理委託業務	平成30年4月2日	2,215,079	地方公共団体情報システム機構	東京都千代田区一番町25番地	第167条の2第1項第2号	相手方は、「平成30年度市町村分普通交付税等算定事務電子計算機処理実施要綱について」(平成30年4月2日付け総財交第23号総務省自治財政局交付税課長通知)の定めるところによる普通交付税等算定事務の電算処理業務サービスを提供できる唯一の事業者であるため。	